

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社ランシステム 上場取引所 東
コード番号 3326 URL https://www.runsystem.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)日高 大輔
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)面高 英雄 (TEL) 045(594)6411
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,366	—	127	—	96	—	99	—
2023年3月期	3,702	—	△192	—	△206	—	△176	—
(注) 包括利益	2024年3月期		99百万円 (—%)		2023年3月期		△176百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	23.46	—	78.8	2.6	1.7
2023年3月期	△41.50	—	△106.9	△5.8	△5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 —百万円 2023年3月期 —百万円

(注) 2023年3月期は決算期変更に伴い、2022年7月1日から2023年3月31日までの9ヶ月決算となります。このため、通期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,944	176	4.5	41.51
2023年3月期	3,420	76	2.2	18.05
(参考) 自己資本	2024年3月期 176百万円		2023年3月期 76百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	328	128	△77	1,151
2023年3月期	△197	68	△69	771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△30.6	△20	—	△35	—	△40	—	△9.41
通期	5,500	△25.3	100	△21.6	70	△27.6	60	△39.8	14.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1 社（社名） 、除外 1 社（社名） 株式会社ランウェルネス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,380,900 株	2023年3月期	4,380,900 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	130,490 株	2023年3月期	130,490 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,250,410 株	2023年3月期	4,250,410 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度は決算期変更(6月30日から3月31日へ変更)に伴い、9ヶ月の変則決算となっております。そのため前連結会計年度との比較は記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「同感染症」といいます。)が5類感染症へ移行し、経済活動は緩やかに持ち直しているものの、資源・エネルギーを含む仕入価格の高騰、深刻な人手不足など、依然として先行き不透明な状況が続いております。サービス業・アミューズメント業界においては、行動制限の緩和や外国人観光客の受入再開などによって、人流は回復傾向にあります。物価高や光熱費等のコスト上昇が影響し、余暇活動における消費は伸び悩み状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「コストマネジメント」「リアル店舗以外での収益強化」に注力し、既存の主力事業であるエンターテインメント事業ではサービス業としての基本である「清掃・接客」を軸に、安心安全健全な運営を継続していくことに加え、顧客満足度向上の為に店舗改装、お客様目線での店舗別サービス提供を現場スタッフ主導ですすめているほか、システム事業における収益の拡大、新規事業の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,366百万円、営業利益127百万円、経常利益96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益99百万円となり、5期ぶりの黒字決算で終えることができました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

なお、3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの変更を行っております。当社グループは、以前より新しい収益の柱を作るべく店舗運営以外での収益強化に力を入れておりました結果、旧セグメント「外販事業」に含まれていたシステム関連事業の量的な重要性が増しました。システム関連事業を引き続き強化していくため、組織変更を行い、新セグメント「システム事業」として統合し、旧セグメント「直営店舗事業」と「外販事業」のシステム関連事業以外の事業及び「その他」に含まれていた研修事業等を新セグメント「エンターテインメント事業」として統合して記載する方法に変更しております。

<エンターテインメント事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイト自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、安心安全健全な運営を行っております。店内設備においては、お客様のニーズの高い完全個室への改装等を実施しております。また、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務も行っております。その他、自遊空間店舗で利用している商材の外部への販売や店舗を利用した広告掲出、社員研修・スタッフ研修の外部への販売、バーチャル関連の新規事業開発を進めております。

以上の結果、当連結会計年度末時点では、グループ店舗数92店舗(直営店舗39、FC加盟店舗53)となり、当セグメント全体の売上高は3,621百万円、セグメント利益は115百万円となりました。

<システム事業>

当事業につきましては、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの各種システムの販売及び保守、管理業務を行っているほか、QR鍵や省人化システム等の新しい商材の開発や新規顧客開拓も進めております。また、当社の親会社である株式会社AOKIホールディングス(以下、「AOKIホールディングス」といいます。)のグループ会社が展開する店舗への省人化システム、PC関連部材の導入を進めております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は3,113百万円、セグメント利益は168百万円となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、おおむね計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は81百万円、セグメント利益は60百万円となりました。

<児童発達支援事業>

当事業につきましては、子会社である株式会社ランウェルネスにて「ハッピーキッズスペースみんと」を13施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。また、施設を利用されるお子様をはじめ、全従業員、関係者の方の、同感染症の感染防止に注力し、一層の安全管理体制を整え、運営を行って参りました。なお、当事業は2024年3月26日に実行された株式譲渡により株式会社ランウェルネスが連結から除外されるため、同日をもって当事業を終了しております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は549百万円、セグメント利益は58百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は1,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加しました。これは主に売掛金が64百万円減少した一方、現金及び預金が379百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は2,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円増加しました。これは主に敷金が78百万円減少した一方、リース資産(純額)が164百万円、建物及び構築物(純額)が72百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、3,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円増加しました。

流動負債は1,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少しました。これは主に資産除去債務が202百万円、リース債務が42百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が385百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は2,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円増加しました。これは主に資産除去債務が47百万円、繰延税金負債が12百万円減少した一方、長期借入金が255百万円、リース債務が146百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、3,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加しました。

当連結会計年度末における純資産合計は176百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益99百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は4.5%(前連結会計年度末は2.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、1,151百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は328百万円(前連結会計年度は197百万円の支出)となりました。これは主に、関係会社株式売却益320百万円、受取保険金76百万円等により資金が減少した一方、店舗閉鎖損失300百万円、減価償却費178百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は128百万円(前連結会計年度は68百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出169百万円、資産除去債務の履行による支出41百万円等により資金が減少した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入310百万円、敷金の回収による収入48百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77百万円(前連結会計年度は69百万円の支出)となりました。これは主に、ファイナンスリース債務の返済による支出32百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の2025年3月期業績見通しにつきまして、2024年3月26日に実行された株式譲渡により連結子会社の株式会社ランウェルネスが連結から除外され、児童発達支援事業が2025年3月期の期首よりなくなることに加え、従業員への賞与等の待遇改善の影響で、2024年3月期の業績を下回る見通しです。また、中長期的により大きく成長するための準備期間として、エンターテインメント事業においては37期の前半で店舗改装や一部の直営店舗の閉店を行い、利益率を向上させること、システム事業においては人員の増員、人材教育を充実させ、事業規模を拡大させることに注力して参ります。

そのため、2025年3月期の業績は、第2四半期では売上高3,200百万円、営業損失20百万円、経常損失35百万円、親会社株式に帰属する当期純損失40百万円を計画しており、通期では売上高5,500百万円、営業利益100百万円、経常利益70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円となる見込みです。

<エンターテインメント事業>

当事業においては、サービス業としての基本である「清掃・接客」を軸に、安心安全健全な運営を継続していくことに加え、完全個室や店舗設備などの顧客満足度向上の為の店舗改装、お客様目線での店舗別サービス提供、イベント実施による稼働の向上を引き続き進めて参ります。また、収益性の高い店舗へ資本を集中すること及びシステム事業、フランチャイズ展開に資本を集中するために一部の直営店舗を閉店し、利益率の向上を目指して参ります。具体的には、第2四半期までにおよそ230百万円程度の店舗改装を計画しており、直営店舗7店舗の閉店を計画しております。

さらに、フランチャイズ加盟促進と複合カフェとは別の業態のフランチャイズ展開などの新しいチャレンジにも積極的に取り組んで参ります。

<システム事業>

当事業においては、各種システム等の保守、管理業務や自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務により安定した収益を見込んでいるほか、AOKIホールディングスのグループ会社が展開する店舗への省人化システム、PC関連部材等の導入を見込んでおります。2024年3月期においてはAOKIホールディングスのグループ会社向けの大型案件があったため、今期の売上高は減少しますが、案件数の増加により同程度の営業利益を見込んでおります。

また、我々の強みであるリアル店舗で培ったノウハウを注入したシステムに加え、今後想定される労働不足に対応したシステム商材、QR鍵をパッケージ化し様々な業態へ販売を拡大して参ります。さらに、人員増員、人材育成に注力し、資本業務提携を結んだシステム開発会社の株式会社GSSLABをはじめとした様々な企業と協力し、システム開発を強化、拡大させ、販路を広げることのできるチーム作りに力を入れて参ります。

<不動産事業>

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、当期並みの収益を見込んでおります。

上記以外の事業といたしまして、バーチャルタレントの支援プラットフォーム「FanPicks」のサイト運営等を行っているバーチャル事業部において、Vタレント(VTuber)関連事業における収益を創出するため、様々な試みを継続して実施して参ります。

今後も当社は新規事業の開発・出店に注力し、新たな事業を自遊空間事業に続く主力事業として成長させるべく努めて参ります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、主力事業であるエンターテインメント事業における効率的な運営体制の強化と収益力の向上を図るとともに、システム事業の販路拡大や新規事業の企画・開発、また、子会社が運営する福祉事業の健全な運営等に積極的に取り組んで参りました。

新型コロナウイルス感染症による影響を受け、来店客数が減少したことを主な要因として当社業績は売上高、営業利益ともに大きく減少し、前連結会計年度まで4期連続で営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当連結会計年度においては、営業利益127百万円、経常利益96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益99百万円を計上し黒字化しておりますが、純資産は176百万円、自己資本比率は4.5%と厳しい状況が続いており、安定した財務基盤を構築するにはもうしばらく時間を要することが見込まれます。

以上により、当社グループの事業運営は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行して参ります。

① 資金の確保

連結子会社の株式譲渡、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、当面の運転資金は確保されております。主要取引金融機関の交渉等、資金の確保を継続的に行って参ります。

② 収益増

エンターテインメント事業においては、修繕や改装等の必要な投資は積極的に行い、集客力を強化することで収益力の向上を図るとともに、AOKIホールディングスのグループ会社である株式会社快活フロンティアが運営する店舗とのノウハウの共有、店舗備品の共同仕入れ等により運営コストの見直しを引き続き図って参ります。

システム事業においては、AOKIホールディングスのグループ会社の運営する店舗へのPOSや無人入会機の販売、客席PCの入替、QR鍵の導入等を進めております。今後更なる収益を目指して、QR鍵や省人化システム各種を、店舗運営の大きな課題となる人材不足に対応するシステムとして、同業他社だけでなく、店舗運営をする様々な業態へ拡販して参ります。

別途、バーチャル事業において様々なチャレンジを行い、VTuber関連ビジネスの開発及び早期の収益化に注力して参ります。

③ コスト削減

直営店舗の家賃減額、変動費の見直し等を継続実施し、全社的にかかるコストの把握、販管費の削減を行って参ります。また、運営体制の効率化によるコスト圧縮を引き続き行います。

これらの施策の実施により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,689	1,151,136
売掛金	451,844	387,362
商品及び製品	105,069	93,765
原材料及び貯蔵品	23,164	20,542
その他	126,653	123,164
貸倒引当金	△13,220	△917
流動資産合計	1,465,200	1,775,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,886,161	2,721,158
減価償却累計額	△2,125,851	△1,888,764
建物及び構築物(純額)	760,310	832,393
車両運搬具及び工具器具備品	1,206,386	1,035,817
減価償却累計額	△1,149,360	△970,135
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	57,026	65,681
リース資産	—	202,409
減価償却累計額	—	△38,111
リース資産(純額)	—	164,297
土地	364,014	364,014
建設仮勘定	—	30,050
有形固定資産合計	1,181,351	1,456,437
無形固定資産		
ソフトウェア	25,089	37,381
その他	671	—
無形固定資産合計	25,760	37,381
投資その他の資産		
長期貸付金	14,324	5,664
敷金	685,766	606,769
繰延税金資産	404	13,134
その他	60,653	62,436
貸倒引当金	△13,217	△12,615
投資その他の資産合計	747,930	675,388
固定資産合計	1,955,042	2,169,208
資産合計	3,420,243	3,944,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,186	207,600
1年内返済予定の長期借入金	733,443	347,741
リース債務	—	42,631
未払法人税等	15,985	8,458
資産除去債務	24,248	227,186
その他	225,730	321,433
流動負債合計	1,206,593	1,155,051
固定負債		
長期借入金	1,806,405	2,062,107
リース債務	—	146,150
長期末払金	—	132,150
繰延税金負債	12,886	—
資産除去債務	170,310	122,933
その他	147,311	149,415
固定負債合計	2,136,913	2,612,755
負債合計	3,343,507	3,767,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	236,430	236,430
利益剰余金	△167,067	△67,348
自己株式	△92,627	△92,627
株主資本合計	76,735	176,454
純資産合計	76,735	176,454
負債純資産合計	3,420,243	3,944,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,702,335	7,366,473
売上原価	3,319,042	6,351,802
売上総利益	383,292	1,014,670
販売費及び一般管理費	575,923	887,132
営業利益又は営業損失(△)	△192,631	127,537
営業外収益		
受取利息	252	218
販売手数料収入	6,786	3,860
受取保険金	3,025	1,454
物品売却益	5,158	3,984
助成金収入	2,809	6,562
利子補給金	1,237	2,275
その他	2,915	959
営業外収益合計	22,186	19,316
営業外費用		
支払利息	22,058	37,440
控除対象外消費税等	9,558	12,392
その他	4,252	389
営業外費用合計	35,869	50,221
経常利益又は経常損失(△)	△206,313	96,632
特別利益		
固定資産売却益	157,519	903
関係会社株式売却益	—	320,762
受取保険金	—	76,275
賃貸借契約解約益	10,000	—
その他	—	135
特別利益合計	167,519	398,076
特別損失		
固定資産売却損	220	—
固定資産除却損	265	1,757
減損損失	80,466	59,335
店舗閉鎖損失	29,519	300,750
火災損失	—	34,243
特別損失合計	110,471	396,087
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△149,265	98,621
法人税、住民税及び事業税	17,149	22,385
法人税等調整額	9,960	△23,483
法人税等合計	27,109	△1,097
当期純利益又は当期純損失(△)	△176,374	99,719
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△176,374	99,719

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△176,374	99,719
包括利益	△176,374	99,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△176,374	99,719
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	947,913	△702,176	△92,627	253,109	253,109
当期変動額						
欠損填補		△711,483	711,483		—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△176,374		△176,374	△176,374
当期変動額合計	—	△711,483	535,108	—	△176,374	△176,374
当期末残高	100,000	236,430	△167,067	△92,627	76,735	76,735

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	236,430	△167,067	△92,627	76,735	76,735
当期変動額						
欠損填補					—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			99,719		99,719	99,719
当期変動額合計	—	—	99,719	—	99,719	99,719
当期末残高	100,000	236,430	△67,348	△92,627	176,454	176,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△149,265	98,621
減価償却費	118,785	178,042
減損損失	80,466	59,335
助成金収入	△2,809	△6,562
のれん償却額	1,713	—
固定資産売却損益(△は益)	△157,299	△903
固定資産除却損	265	1,757
賃貸借契約解約益(△は益)	△10,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,248	△12,874
受取利息	△252	△218
支払利息	22,058	37,440
店舗閉鎖損失	29,519	300,750
火災損失	—	34,243
受取保険金	—	△76,275
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△320,762
売上債権の増減額(△は増加)	△210,363	△27,526
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,168	13,926
仕入債務の増減額(△は減少)	107,749	414
その他	△35,093	25,148
小計	△169,109	304,556
利息及び配当金の受取額	39	67
利息の支払額	△22,260	△36,193
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,516	△22,823
助成金の受取額	2,809	6,562
保険金の受取額	—	76,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197,036	328,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251,708	△169,394
有形固定資産の売却による収入	346,971	903
無形固定資産の取得による支出	△610	△26,741
資産除去債務の履行による支出	△95,188	△41,008
敷金及び保証金の差入による支出	△65,953	△282
敷金の回収による収入	119,235	48,965
長期預り金の受入による収入	20,303	4,800
長期預り金の返還による支出	—	△1,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	310,750
その他	△4,817	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,232	128,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,980	—
長期借入れによる収入	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△98,920	△18,576
ファイナンスリース債務の返済による支出	—	△32,813
割賦債務の返済による支出	—	△25,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,900	△77,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198,703	379,447
現金及び現金同等物の期首残高	970,392	771,689
現金及び現金同等物の期末残高	771,689	1,151,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(特別利益について)

当連結会計年度において、特別利益に受取保険金76,275千円を計上いたしました。その内容は、自遊空間店舗において発生した火災に対する受取保険金であります。なお、火災に伴う有形固定資産の減損損失や補償金の支払い等については、火災損失34,243千円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当連結会計年度から、旧セグメント「外販事業」に含まれていたシステム関連事業の量的な重要性が増し、今後もシステム関連事業を引き続き強化していくため、組織変更を行い、新セグメント「システム事業」として統合し、旧セグメント「直営店舗事業」と「外販事業」のシステム関連事業以外の事業及び「その他」に含まれていた研修事業等を新セグメント「エンターテインメント事業」として統合して記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	システム事業	不動産 事業	児童発達 支援事業	計		
売上高							
施設利用料収入	2,577,877	—	—	381,436	2,959,314	—	2,959,314
外販収入	240,494	437,690	—	—	678,185	—	678,185
賃料収入	3,419	—	—	—	3,419	—	3,419
顧客との契約 から生じる収益	2,821,792	437,690	—	381,436	3,640,919	—	3,640,919
その他の収益	—	—	61,415	—	61,415	—	61,415
外部顧客への 売上高	2,821,792	437,690	61,415	381,436	3,702,335	—	3,702,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,562	6,534	—	—	8,097	△8,097	—
計	2,823,355	444,225	61,415	381,436	3,710,432	△8,097	3,702,335
セグメント利益 又は損失(△)	△180,050	109,426	44,107	46,068	19,552	△212,183	△192,631
その他の項目							
減価償却費	106,804	2,331	3,783	1,775	114,695	4,089	118,785
のれんの償却額	1,713	—	—	—	1,713	—	1,713

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△212,183千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	システム 事業	不動産 事業	児童発達 支援事業	計		
売上高							
施設利用料収入	3,319,894	—	—	549,312	3,869,206	—	3,869,206
外販収入	300,476	3,113,579	—	—	3,414,056	—	3,414,056
賃料収入	1,624	—	—	—	1,624	—	1,624
顧客との契約 から生じる収益	3,621,995	3,113,579	—	549,312	7,284,887	—	7,284,887
その他の収益	—	—	81,585	—	81,585	—	81,585
外部顧客への 売上高	3,621,995	3,113,579	81,585	549,312	7,366,473	—	7,366,473
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,086	3,830	—	—	4,917	△4,917	—
計	3,623,082	3,117,410	81,585	549,312	7,371,391	△4,917	7,366,473
セグメント利益	115,047	168,918	60,548	58,572	403,087	△275,549	127,537
その他の項目							
減価償却費	159,413	5,510	5,412	2,312	172,649	5,392	178,042
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額△275,549千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
㈱快活フロンティア	388,183	システム事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
㈱快活フロンティア	343,730	エンターテインメント事業
	2,618,681	システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	システム事業	不動産事業	児童発達支援事業	計		
減損損失	80,466	—	—	—	80,466	—	80,466

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	システム事業	不動産事業	児童発達支援事業	計		
減損損失	59,335	—	—	—	59,335	—	59,335

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	18円05銭	41円51銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△41円50銭	23円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△176,374	99,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△176,374	99,719
普通株式の期中平均株式数(株)	4,250,410	4,250,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。